

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤 富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

タイラギ17年連続休漁へ

諫早湾のタイラギ



タイラギを手に農水省に抗議する漁民

【西日本新聞10月28日】長崎県の諫早湾3漁協と県は27日、休漁が続く二枚貝タイラギの成育状況を調査し6年ぶりに漁獲対象となる成貝(1.5センチ以上)を確認した。しかし、漁を再開できるほどの数ではないといい今季も17年連続で休漁となる見通し。(略)調査は湾口周辺の40地点で、各地点約3分間潜水して実施。生きた貝は16地点で188個確認され、そのうち約6割が成貝だった。小長井町漁協は「数千個規模で確認されなければ漁の採算は合わない。来年以降も順調に育つことを期待したい」としている。

開門調査問題 農相発言に失望・・・

地元漁業者や弁護団

【読売新聞10月23日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防排水門

開門調査実施を巡り、赤松農相が古川佐賀県知事に「まずは地元同士で話をしてもらえないか」と逆要請した22日、国に早期開門を求めて裁判で係争中の地元漁業者や弁護団に失望が広がった。

太良町大浦のタイラギ漁師、平方宣清(のぶきよ)さん(56)は「開門に反対している長崎県の民主党議員に遠慮して、はつきり意見と言えない民主党の弱さを感じざるを得ない。逃げずに解決を目指してほしい」と話した。「よみがえれ！有明訴訟弁護団」の堀良一事務局長は「農産物の所得補償制度の準備などで手が回らないのかもしれないが、そもそも国が行った干拓事業がもたらした問題だ。地元で意見がまとまっていなからこそ国が双方の意見をきちんと分析し、イニシアチブを取って解決を目指すべき」と指摘した。

長崎県知事に申し入れ

【毎日新聞10月27日】国営諫早湾干拓事業(諫干)潮受け堤防の開門訴訟の原告側弁護団は26日、開門に反対する長崎県の金子原二郎知事ら5個人・団体に對し、開門に向けて弁護団と協議する場を設けるよう27日に申し入れることを明らかにした。弁護団によ

開門に向け協議を

ると、今回の申し入れは、古川康佐賀県知事との面会などで赤松広隆農相が「地元で話し合ってほしい」と述べたことが根拠という。11月中旬には農相に對し、裁判で協議に応じるよう求めるともしている。一方、弁護団は金子知事らに送った公開質問状への回答が期限の25日までになかったことも公表し、「反対に合理的理由はなく、まともな答えられないからだ」と批判した。

こう望む 鳩山新政権 漁と農両立の開門を

【西日本新聞10月22日】佐賀県有明海漁協組合長 川崎守氏 有明海の漁獲量が落ち込んだのは、諫早湾干拓事業の潮受け堤防が全長7キロにわたって諫早湾を閉め切ったからだ。国の役人や学者の一部は「有明海異変と干拓事業との因果関係は立証されていない」と言い張るが、漁場の潮の流れが変わったり、遅くなったりした。有明海の漁師たちは海の変化を肌身で感じている。新政権は一刻も早い堤防排水門の開門で、有明海を元に戻してほしい。排水門を開門するか否かは、地域間対立のようにとらえられてきた。有明海の恵みで生計を営む有明

海沿岸の漁師たちは、開門に望みをかける。一方、干拓農業者を抱える長崎の関係者は猛反対している。長崎側は「開門すれば、農業用水に利用している湾内の調整池が海水化し、農業が台無しになり、水害への防災機能も喪失する」と主張する。漁業者と農家の溝は深く、解決の糸口は見えない。しかし、ここで誤解してほしくないのは、私たち漁業者は、漁業だけ再生すれば良く、干拓農業者や諫早市民の防災がどうなってもいいとは、かけらも思っていないことだ。干拓地に入植した営業者や諫早市民が塩害や水害への不安を抱くのは痛いほど分かる。だから、自公連立政権時代も政府には、調整池に代わる水源を確保し、防災機能を強化した排水路整備などを求めてきた。

排水門の開門を命じた昨年6月の佐賀地裁判決は、裁判に訴えた漁業者の思いをくみ取った画期的な司法判断だった。しかし、国は控訴した。農相は「開門調査の可否を判断する環境影響評価を実施する」と表明したが、漁業不振にあえぐわれわれにはとても待てない。干拓事業をめぐる長崎の農家と佐賀の漁業者がいがみ合うのはもうたくさん。この悲劇を招いた政治の責任は重い。完成済みの大型公共事業で生じている課題についても新政権は真正面から向き合ってほしい。